

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 英一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横山 治男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 横山 治男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	7,781,314	9,196,124	34,341,741
経常利益 (千円)	2,437,075	2,642,862	10,366,849
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,668,717	1,877,841	7,341,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,399,191	1,362,927	8,786,940
純資産額 (千円)	56,468,817	63,107,829	62,963,938
総資産額 (千円)	61,991,813	69,233,985	69,505,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.26	21.68	84.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.23	21.64	84.60
自己資本比率 (%)	90.9	90.9	90.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(工業製品関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の政治動向、米国通商政策などへの懸念により、依然として先行きが不透明なままとなっております。

一方、国内は企業業績の回復及び堅調な雇用情勢を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような事業環境の中、主に当社グループの主要事業である歯科製品関連事業が大幅な増収（前年同期比19.2%増）となり、売上高については、増収となりました。営業利益については、増収及び前年同期に比べて円安ユーロ高だったことから増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、為替差損280,559千円（前年同期は485,994千円の為替差益）を計上したものの増益となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,196,124千円（前年同期比18.2%増）、営業利益は、2,843,901千円（前年同期比51.6%増）、経常利益は、2,642,862千円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,877,841千円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

歯科製品関連事業の売上高については、国内では40%以上の増収となり、また、欧州、北米及びアジアにおいてもそれぞれ10%以上の増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、7,928,549千円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は、3,534,585千円（前年同期比47.1%増）となりました。

（工業製品関連事業）

工業製品関連事業の売上高については、北米では減収となったものの、国内、ヨーロッパ及びアジアでは堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、928,193千円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は、355,073千円（前年同期比16.9%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、339,382千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は、54,351千円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、69,233,985千円で、前連結会計年度末に比べ271,376千円減少いたしました。主な増加は、建物及び構築物4,038,418千円であります。主な減少は、建設仮勘定2,228,278千円、有価証券458,611千円であります。

負債の残高は、6,126,155千円で、前連結会計年度末に比べ415,266千円減少いたしました。主な減少は、未払法人税等757,142千円であります。

純資産の残高は、63,107,829千円で、前連結会計年度末に比べ143,890千円増加いたしました。主な増加は、利益剰余金の増加657,524千円であります。主な減少は、為替換算調整勘定535,372千円であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、524,591千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

(注)平成30年2月9日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は250,000,000株増加し、375,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,419,800	94,259,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	31,419,800	94,259,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	31,419,800	-	867,948	-	1,163,548

(注)平成30年2月9日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は62,839,600株増加し、94,259,400株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,544,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,872,200	288,722	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	同上
発行済株式総数	31,419,800	-	-
総株主の議決権	-	288,722	-

(注)1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700番地	2,544,100	-	2,544,100	8.10
計	-	2,544,100	-	2,544,100	8.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,826,049	22,036,600
受取手形及び売掛金	5,349,376	5,534,781
有価証券	1,820,309	1,361,698
金銭の信託	4,117,273	3,990,798
商品及び製品	4,245,449	4,395,496
仕掛品	2,535,339	2,676,526
原材料及び貯蔵品	2,430,830	2,583,579
繰延税金資産	810,340	799,089
その他	1,459,312	1,209,757
貸倒引当金	111,341	115,707
流動資産合計	46,482,940	44,472,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,914,622	14,953,040
機械装置及び運搬具	4,901,012	5,100,844
工具、器具及び備品	3,942,876	4,046,208
土地	2,100,116	2,004,127
建設仮勘定	2,488,957	260,678
減価償却累計額	10,024,605	10,238,317
有形固定資産合計	14,322,979	16,126,582
無形固定資産		
ソフトウェア	249,006	259,412
ソフトウェア仮勘定	52,554	66,336
のれん	43,176	37,008
その他	82,705	81,430
無形固定資産合計	427,443	444,187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,490,250	5,428,990
関係会社株式	154,177	135,351
保険積立金	2,186,167	2,196,182
退職給付に係る資産	152	-
繰延税金資産	9,728	6,586
その他	681,038	664,425
貸倒引当金	249,517	240,942
投資その他の資産合計	8,271,997	8,190,594
固定資産合計	23,022,420	24,761,364
資産合計	69,505,361	69,233,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,156	1,014,928
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,501,521	744,379
賞与引当金	341,000	540,000
その他	3,063,962	3,007,057
流動負債合計	5,850,641	5,406,365
固定負債		
退職給付に係る負債	284,112	288,263
繰延税金負債	261,014	282,648
その他	145,653	148,878
固定負債合計	690,781	719,790
負債合計	6,541,422	6,126,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	64,095,058	64,752,582
自己株式	5,615,636	5,615,636
株主資本合計	60,510,919	61,168,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439,722	1,459,991
為替換算調整勘定	861,097	325,725
その他の包括利益累計額合計	2,300,820	1,785,716
新株予約権	152,199	152,199
非支配株主持分	-	1,469
純資産合計	62,963,938	63,107,829
負債純資産合計	69,505,361	69,233,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,781,314	9,196,124
売上原価	3,178,530	3,469,508
売上総利益	4,602,783	5,726,616
販売費及び一般管理費	2,726,910	2,882,714
営業利益	1,875,873	2,843,901
営業外収益		
受取利息	26,821	43,604
受取配当金	3	3
金銭の信託運用益	14,806	-
保険解約返戻金	-	68,006
補助金収入	-	64,000
為替差益	485,994	-
雑収入	34,967	41,854
営業外収益合計	562,593	217,469
営業外費用		
支払利息	576	1,001
金銭の信託運用損	-	71,382
固定資産圧縮損	-	64,000
為替差損	-	280,559
雑損失	814	1,566
営業外費用合計	1,391	418,509
経常利益	2,437,075	2,642,862
特別利益		
固定資産売却益	657	132
投資有価証券売却益	-	46,500
特別利益合計	657	46,632
特別損失		
固定資産売却損	15	1
固定資産除却損	16	2,744
特別損失合計	31	2,746
税金等調整前四半期純利益	2,437,700	2,686,748
法人税、住民税及び事業税	699,453	774,489
法人税等調整額	69,529	34,229
法人税等合計	768,983	808,718
四半期純利益	1,668,717	1,878,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,668,717	1,877,841

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,668,717	1,878,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	20,268
為替換算調整勘定	270,244	535,372
その他の包括利益合計	269,525	515,103
四半期包括利益	1,399,191	1,362,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399,191	1,362,840
非支配株主に係る四半期包括利益	-	87

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったNSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	209,919千円	310,122千円
のれんの償却額	6,168千円	6,168千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	866,268	30	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,328,278	46	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,649,870	817,488	313,955	7,781,314	-	7,781,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,649,870	817,488	313,955	7,781,314	-	7,781,314
セグメント利益	2,403,549	303,696	61,182	2,768,428	892,555	1,875,873

- (注)1.セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,928,549	928,193	339,382	9,196,124	-	9,196,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,928,549	928,193	339,382	9,196,124	-	9,196,124
セグメント利益	3,534,585	355,073	54,351	3,944,011	1,100,109	2,843,901

- (注)1.セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円26銭	21円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,668,717	1,877,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,668,717	1,877,841
普通株式の期中平均株式数(株)	86,626,830	86,626,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円23銭	21円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	142,458	167,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。